

〈記入例〉 普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))は、翌年度の個人市民税・県民税を普通徴収(個人納付)とする従業員がいる場合、毎年提出が必要です。

普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))

令和 8 年 1 月 30 日提出

市区町村名	前橋市	指定番号	0123456
事業者名	前橋 株式会社		

符号	普通徴収切替理由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が106万5千円以下)	2人
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び	1人
合 計		4人

●普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

＜普Aに該当する場合の例＞

※受給者総人数と普B～普Fの該当人数は、前橋市外在住者も含めた人数で計算します。

- ・受給者総人数＝8人
- ・普B＝2人(うち、前橋市在住者0人、前橋市外在住者2人)
- ・普C＝2人(うち、前橋市在住者2人、前橋市外在住者0人)
- ・普F＝2人(うち、前橋市在住者1人、前橋市外在住者1人)

↓
「受給者総人数」8人－「普B～普F該当人数」6人＝2人(うち、前橋市在住者1人、前橋市外在住者1人)

→ 2人以下のため、普Aに該当

普A～普Fの人数は、記入例のとおり、前橋市在住者の人数を記入してください。

＜個人別明細書記入例＞

特定親族特別控除の額	社会保険料
千円	円
(摘要)	
普F 令和8年3月31日退職予定	
生命保険料の金額の内訳	旧生命保険料の金額
新生命保険料の金額	

①普通徴収とする個人別明細書の摘要欄には、普通徴収切替理由書の該当する符号を記入してください。
(例: 退職(予定含む)者は普F)
※eLTAXで提出される場合は、該当者の普通徴収欄に必ずチェックを入力したうえで、摘要欄に該当する符号を記入(入力)してください。

②退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。

⑧	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑨	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑩	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑪	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑫	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑬	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑭	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑮	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑯	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑰	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑱	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑲	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
⑳	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉑	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉒	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉓	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉔	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉕	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉖	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉗	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉘	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉙	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉚	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉛	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉜	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉝	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉞	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㉟	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊱	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊲	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊳	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊴	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊵	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊶	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊷	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊸	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊹	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊺	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊻	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊼	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊽	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊾	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人
㊿	退職者(退職予定者を含む)の人数	1人

普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))

令和 年 月 日提出

市区町村名	前橋市	指定番号							
事業者名									

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が106万5千円以下)	人
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

●普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

●この普通徴収切替理由書の提出がない場合、特別徴収対象者となります。

●符号「普F」欄の休職者とは、休職により令和8年4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。

※普Bは「他の事業所で特別徴収」ですので、個人別明細書に乙欄のチェックのみで符号の記入がない場合は特別徴収となります。

(乙欄＝普通徴収ではありません。)